

2017年度の事業報告書

2017年10月1日から2018年9月30日まで

法人名特定非営利活動法人災害救助設備機構

1 事業の成果

地震・津波・火災が発生した時に迅速か安全に避難できる巻き上げ機能付き避難シェルターの必要性を説明した。賛同して頂ける企業や個人の方々にご寄付、ご協力を要請した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の全額(単位:円)
地震・津波。火災及び強盗の緊急避難用、月滞在可能カプセル研究開発事業	実施していません。			0
地震・津波・火災及び強盗の緊急避難用、一カ月滞在可能カプセル研究開発事業を達成する為のセミナー説明会事業	実施していません。			0
その他の事業を達成する為の事業	ドローン撮影カプセルの研究開発を進めるためドローンを活用(被災地の調査)することとし今回実地訓練した。	(A) H30年9月17日 (B) 柳井市 (C) 4人	不特定多数	41,089円

合計 41,089円

②その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当業の実施予定日時 (B)当該事業の実施予定場所 (c)従猪の予定人数	事業費の 予算額 (単位:千円)
物品販売事業	実施していません。		
ホームページへの広告掲載事業	実施していません。		

(注意事項)

- 1 設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成する。
- 2 は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 ②には、定款上、「その他の事業」に関する事項を定めているものの、設立当初の事業年度にその他の事業を実施する予定がない場合、「実施予定なし」と記載してください。

